

# 四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント （旧会社名 アルゼ株式会社）
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation （旧英訳名 ARUZE CORP.） （注）平成21年10月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 徳田 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟 （注）住居表示が変更されたことに伴い、平成21年11月1日より本店所在地が東京都江東区有明三丁目1番地25から上記に変更されております。
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 桐生 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 桐生 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	14,932	37,082	4,338	16,862	19,993
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△4,648	7,064	△4,568	5,652	△13,224
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△5,056	29,931	△3,762	29,144	△14,808
純資産額（百万円）	—	—	130,259	136,125	112,838
総資産額（百万円）	—	—	168,114	156,266	145,761
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,608.88	1,706.54	1,362.23
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△63.26	374.47	△47.07	364.66	△185.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	76.5	87.0	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△13,752	14,356	—	—	△16,070
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△37,393	△75	—	—	△34,912
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,618	△13,139	—	—	297
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,534	12,168	14,177
従業員数（人）	—	—	1,291	922	1,167

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第36期第3四半期連結累計期間、第36期第3四半期連結会計期間及び第36期については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	922	(82)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	762	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	15,022	853.0
その他の事業 (百万円)	534	264.9
合計 (百万円)	15,556	734.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業	15,751	736.1	1,077	34.5
その他の事業	653	207.5	-	-
合計	16,404	614.6	1,077	33.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	16,145	428.9
その他の事業 (百万円)	849	195.3
合計 (百万円)	16,995	375.7

- (注) 1. セグメント間売上高又は振替高を調整する前の金額であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

わが国の経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、生産は一時的に持ち直し傾向が見られます。一方で個人消費については、積極的な財政出動による経済対策の効果もあり持ち直しの動きも見られるものの、先行き不透明感が強く、雇用・所得環境が増大せず不安定な状況が続いており、一昨年9月のリーマンショック以降に深刻化した金融危機の影響から抜け出せない状況が継続しております。米国・欧州・日本等先進諸国においては一様に先行き不安が広がる一方で、中国やインドを中心とする新興諸国においては、特に中国では自動車産業において24時間フル操業が続くなど、内需を中心に景気がいち早く回復してきております。

このような環境の中、当社グループは、5月に販売を開始した『緑ドン』、9月に販売を開始した『銀河英雄伝説』、11月に販売を開始した『青ドン～花火の極～』をはじめとするパチスロ人気機種の開発に次々に成功し、順調に販売台数を伸ばしました。この結果、売上高は前年同四半期比4倍に迫る16,862百万円（前年同四半期比288.6%増）、営業利益は5,932百万円（前年同四半期 営業損失2,376百万円）と黒字転換いたしました。なお、市場環境が悪化している状況の中で、コストを低減し、安価な製品を提供することが店舗にとって重要と判断し、中古筐体や中古部材を活用した製品の販売比率を引き上げたことから、売上高は期初予想よりも低く推移しておりますが、粗利益率が上昇していることから、営業利益率は期初予想を上回って推移しております。

市場から絶大な評価を得ているキャラクター「ドンちゃん」を擁する『緑ドン』は累計40千台を超える販売、同じく「ドンちゃん」を擁する『青ドン～花火の極～』は累計35千台の販売実績をあげております。また、『銀河英雄伝説』も累計14千台の販売実績となっております。このように当社グループはパチスロ5号機の中で、安定した機種を次々と市場投入しており、パチスロ事業を中心とする当社グループの国内事業は大きな改善を見せております。前期の赤字体質から完全に脱却し、パチスロの人気機種の開発メーカーとして市場での確固たる評価につなげることが出来ました。

また、経常利益につきましても、5,652百万円（前年同四半期 経常損失4,568百万円）と、前年同期の赤字から大きく業績を改善しております。

当社グループが筆頭株主として19.9%を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社の業績につきましては、第1四半期（平成21年1月～3月期）においては、平成20年12月末にオープンしたアンコール・アット・ウィン・ラスベガスの開業負担が影響し、約33,814千米ドルの純損失を計上しておりますが、第2四半期（平成21年4月～6月期）は約25,479千米ドルの純利益、第3四半期（平成21年7月～9月期）は約34,210千米ドルの純利益と業績は着実に改善しております。平成21年10月9日には、同社の子会社であるウィン・マカオ社が香港証券取引所へ上場し、公募増資を行ったことにより、同社は約1500億円に達する資金調達に成功いたしました。それを受け、同社は昨年12月3日に1株当たり4米ドルの特別配当を行っております。また、この公募増資に伴い、24,826百万円の特別利益を計上し、その結果、当四半期純利益については、29,144百万円（前年同四半期当期純損失3,762百万円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

#### ①パチスロ・パチンコ事業

パチンコ機の市場では、ギャンブル性の魅力を持たせたパチンコMAXタイプを主軸に、昨年より煽り営業での活気を見せていたものの、今期に入り煽り営業の限界からパチンコMAXタイプのユーザー離れが顕著になり、市場動向に大きく変化が見られました。過激なパチンコMAXタイプに対抗するかのようになり、店舗の一部に新たにゲームコーナー顧客を取り入れる1円パチンコ営業を導入する店舗の増加が全国的に見られました。このようにパチンコ機は過激なMAXタイプを特色とする営業停滞から低玉機導入へと変化を見せ、パチンコ客の減少傾向を見せております。一方パチスロ機は、第3四半期（10～12月）での市場でのパチスロ導入台数（新台）は約17万9千台であり、相変わらず前年を下回る数字となっております。

特にパチンコは、客層離れを補完するキャラクターや派手な演出を狙った、話題性を先行させた機械の販売が目立ち、本当に「魅力的な機械」としてホール店舗の営業に長期貢献する機械が少ない中、当社においてはパチスロ人気機種の開発に力点を置きました。5月下旬に導入設置を開始し、累計40千台以上の販売実績となった『緑ドン』、11月上旬に導入設置を開始し、累計35千台の販売実績をあげた『青ドン～花火の極～』の「ドンちゃんシリーズ」2機種は、市場を牽引する形でパチスロ市場全体の稼動上昇の傾向を作り出しました。また、9月末に導入設置を開始した『銀河英雄伝説』はMBS（マシンガンボーナスシステム）と称される業界初のゲーム性が話題となり、累計14千台の販売実績となりました。これらの人気機種は、市場においてパチスロ機の見直し気運の影響を与え、ホール運営においてのパチスロ機の位置づけが徐々に見直される傾向にあります。この結果、第3四半期（10～12月）におけるパチスロ機の販売台数38千台、ソフト交換サービス9千台、合計47千台となり、10～12月で市場シェア約26.3%と業界トップの販売実績をあげることができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、16,145百万円（前年同

四半期比 328.9%増)、営業利益は7,582百万円(前年同四半期 営業損失1,204百万円)となりました。

## ②その他の事業

当社グループのメディアコンテンツ事業のアルゼメディアネット株式会社では、主力事業である携帯コンテンツサービスにおいて、パチスロ機『緑ドン』及び『青ドン～花火の極～』、『銀河英雄伝説』の発売に連動したコンテンツを展開し、アルゼ王国の会員数が期初より40%増加するなど、好調に推移しております。また、12月には、ユーザーからの要望に応えるべく『スーパーリアル麻雀』サイトの抜本的なリニューアルを行いました。

スカパーTV!専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を放送する日本アミューズメント放送株式会社は、法人視聴ならびに別媒体への番組供給による視聴者の開拓を行うなど各種施策を推進し、更なる収益向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における、その他の事業の売上高は849百万円(前年同四半期比95.3%増)、営業利益は121百万円(前年同四半期 営業損失59百万円)となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社の業績につきましては、第1四半期(平成21年1月～3月期)においては、ウィン・ラスベガスに隣接して平成20年12月末にオープンしたアンコール・アット・ウィン・ラスベガスの開業負担が影響し、約33,814千米ドルの純損失を計上しておりますが、第2四半期(平成21年4月～6月期)は約25,479千米ドルの純利益、第3四半期(平成21年7月～9月期)は約34,210千米ドルの純利益と業績は着実に改善しております。特にマカオのカジノ市場は、中国本土からの旅行者に対するビザ発給緩和の影響により、本格的な回復を見せてきております。

また、ウィン・リゾート社の子会社であるウィン・マカオ社が10月9日に香港証券取引所に上場し公募増資を行ったことにより、ウィン・リゾート社は約1,500億円に達する資金調達に成功いたしました。それに伴い、同社は潤沢な資金を背景に一株あたり4米ドルの特別配当を決議し、当社グループの持分24,549,222株に応じて、12月3日に98,197千米ドルの特別配当金を受領しております。なお、この公募増資に伴い、24,826百万円の特別利益を計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を30,571百万円(前年同四半期 純損失3,194百万円)計上したこと、持分法適用会社からの配当金の受取額による収入が9,321百万円あったこと等により8,871百万円の収入(前年同四半期 3,273百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、担保預金の払戻による収入が425百万円あったこと等により46百万円の収入(前年同四半期 2,757百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額(△は減少)を△7,727百万円(前年同四半期 △950百万円)計上したこと等により8,322百万円の支出(前年同四半期 95百万円の支出)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、12,168百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は470百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

### ① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機種毎に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り組みことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「四半期連結貸借対照表関係 3. 偶発債務(1)訴訟事件等」に記載の通りであります。

## (6)経営戦略の現状と見通し

### ①パチスロ・パチンコ事業

創業40周年を迎える今期、当社は11月に「株式会社ユニバーサルエンターテインメント」と名称変更をいたしました。当社グループは今期、開発力・営業力の強化を進めておりますが、この基本はユニバーサル時代に培われた「情報の収集・分析・活用」という考えに基づきます。

その一環として、今回12月中旬から『バジリスク甲賀忍法帖』のロケテストを全国的に実施いたしました。そのデータをもって「魅力ある機械作り」という業界が求める命題に取り組み、当社独自の分析から、今後の開発・営業へ活用することを行っております。今回当社が行っていることへの市場での関心・反響も大きく、データに基づく販売活動によりパチスロ市場シェア拡大を目指して参ります。

第4四半期は、この『バジリスク甲賀忍法帖』を中心に売上への貢献が期待されます。また、この営業活動により、安定した顧客を獲得し、来期に向けての足元を固めて参ります。

### ②その他の事業

アルゼメディアネット株式会社では、既存事業におけるユーザーサービス及び事業拡大を目的として、「アルゼ王国」、『スーパーリアル麻雀』サイトに従量課金システムを導入します。また、新規事業の一環としてすすめているマーチャンダイジング（商品化）事業の幅をさらに広げ、ファンの皆様へのサービスを拡大していきます。

日本アミューズメント放送株式会社は、更なる番組の質向上を目指し、定期的実施しているマーケティング結果や、業界トレンドをいち早く反映した番組制作になるよう引き続き注力していきます。また、2010年に開局10周年を迎える「パチンコ★パチスロTV!」の更なる事業拡大及び認知拡大を図るべき施策も準備、推進していきます。

以上により、売上高については期初計画通りの58,000百万円（前年同期比 190.1%増）、営業利益についても期初計画通りの12,000百万円（前年同期 営業損失 11,605百万円）、経常利益も期初計画通りの12,000百万円（前年同期 経常損失 13,224百万円）を見込んでおります。また、当期純利益については、平成21年11月12日の第2四半期決算発表時に上方修正した20,000百万円（前年同期 当期純損失 14,808百万円）を見込んでおります。

また、フィリピンにおけるカジノリゾートプロジェクトの進捗につきましては、PEZA（フィリピン経済特区庁）への優遇税制適用の申請をいたしました。これにより、当初4年間の法人税免除と、5年目以降の法人税軽減（5%の法人税率を適用）が認められるとともに、建設工事にかかる付加価値税（12%）や建設機材、運営機材等の輸入税および付加価値税が特区にて免除されることとなります。

このPEZA登録申請を受け、当社グループでは建設準備を開始いたします。当社グループでは、本プロジェクトを以下の通り3つのステージに分け、順次建設・開業を進めてまいります。まず第1ステージとして、地元大衆及び一般観光客向けの大規模カジノ（16,000平米のフロアに、スロットマシン3,000台、テーブルゲーム100台を設置予定）、310の客室を擁する効率的な規模のホテルの建設に着工する予定です。それぞれのステージの着工、開業の予定については、確定次第お知らせいたします。

第1ステージ： 地元大衆及び一般観光客向けの大規模カジノ、及び効率的な規模のホテル

第2ステージ： 水族館等

第3ステージ： 富裕層VIP向けのハイエンドカジノホテル

当社グループでは、今後アジア全域でのカジノ・リゾート事業を営業の中核に置き換え、国内事業の縮小傾向に対応

して参ります。また、ウィン・リゾート社への投資事業も継続して参ります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	617
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	391,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,962 資本組入額 2,481
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社子会社の取締役または当社もしくは当社子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。
取得の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 なお、質入等の処分を行うことはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得事由及び条件  
新株予約権と同じとする。

②平成19年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	771
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445,200
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,426 資本組入額 2,713
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。
取得の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合には、無償で新株予約権を取得することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 なお、質入等の処分を行うことはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。

- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間  
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得事由及び条件  
新株予約権と同じとする。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	80,195,000	—	3,446	—	7,503

- (5) 【大株主の状況】  
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 510,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,681,900	796,819	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	796,819	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟	510,400	—	510,400	0.64
計	—	510,400	—	510,400	0.64

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	880	995	910	825	1,240	1,550	1,445	1,240	1,325
最低 (円)	489	815	725	653	751	952	1,027	1,051	1,111

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次のとおりであります。

執行役 の 状況

(1) 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
専務執行役	カジノリゾート事業担当	木村 俊雄	平成21年8月7日
執行役	営業本部長	鬼丸 慎一郎	平成21年8月3日
執行役	カジノリゾート事業担当	堀 俊夫	平成21年12月31日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人五大による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはビーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,896	※2 14,448
受取手形及び売掛金	7,052	※2 5,552
有価証券	271	132
商品及び製品	816	3,254
仕掛品	2,187	3,762
原材料及び貯蔵品	23,606	17,649
その他	8,113	7,622
貸倒引当金	△45	△116
流動資産合計	53,899	52,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,947	33,635
その他(純額)	※1 6,830	※1 7,913
有形固定資産合計	39,777	41,548
無形固定資産		
のれん	300	410
その他	268	356
無形固定資産合計	568	766
投資その他の資産		
投資有価証券	58,193	※2 46,972
その他	6,203	6,663
貸倒引当金	△2,375	△2,494
投資その他の資産合計	62,020	51,141
固定資産合計	102,367	93,456
資産合計	156,266	145,761

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,144	1,060
短期借入金	5,196	※2 20,063
1年内返済予定の長期借入金	186	783
1年内償還予定の社債	800	1,200
未払法人税等	1,615	162
賞与引当金	53	169
その他	3,173	5,509
流動負債合計	17,170	28,949
固定負債		
社債	1,700	2,000
その他	1,271	1,974
固定負債合計	2,971	3,974
負債合計	20,141	32,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	147,154	118,199
自己株式	△1,933	△1,637
株主資本合計	156,170	127,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	△20,188	△18,628
評価・換算差額等合計	△20,185	△18,623
新株予約権	140	149
少数株主持分	—	3,799
純資産合計	136,125	112,838
負債純資産合計	156,266	145,761

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,932	37,082
売上原価	8,027	16,167
売上総利益	6,904	20,915
販売費及び一般管理費	※1 16,049	※1 11,538
営業利益又は営業損失 (△)	△9,144	9,376
営業外収益		
受取利息	332	63
受取配当金	269	7
為替差益	—	474
持分法による投資利益	7,133	—
その他	410	93
営業外収益合計	8,146	638
営業外費用		
支払利息	350	856
為替差損	3,189	—
持分法による投資損失	—	2,065
その他	110	28
営業外費用合計	3,650	2,950
経常利益又は経常損失 (△)	△4,648	7,064
特別利益		
前期損益修正益	92	104
固定資産売却益	6	—
関係会社株式売却益	1,340	—
貸倒引当金戻入額	189	131
持分変動利益	467	—
持分法による投資利益	—	※2 24,826
その他	36	12
特別利益合計	2,134	25,076
特別損失		
前期損益修正損	63	3
たな卸資産処分損	—	111
関係会社株式評価損	57	—
減損損失	32	—
持分変動損失	254	4
貸倒引当金繰入額	—	4
関係会社整理損	660	—
固定資産除却損	—	38
その他	72	13
特別損失合計	1,139	176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,654	31,963
法人税、住民税及び事業税	505	1,746
法人税等還付税額	—	△75
法人税等調整額	706	360
法人税等合計	1,211	2,031
少数株主利益	190	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,056	29,931

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,338	16,862
売上原価	2,352	6,989
売上総利益	1,986	9,873
販売費及び一般管理費	※1 4,362	※1 3,940
営業利益又は営業損失(△)	△2,376	5,932
営業外収益		
受取利息	64	10
受取配当金	6	—
為替差益	—	330
持分法による投資利益	420	—
その他	306	16
営業外収益合計	798	357
営業外費用		
支払利息	251	335
為替差損	2,707	—
持分法による投資損失	—	295
その他	31	5
営業外費用合計	2,990	637
経常利益又は経常損失(△)	△4,568	5,652
特別利益		
前期損益修正益	0	1
固定資産売却益	3	—
関係会社株式売却益	1,157	—
貸倒引当金戻入額	593	111
持分変動利益	467	116
持分法による投資利益	—	※2 24,826
その他	8	1
特別利益合計	2,229	25,057
特別損失		
前期損益修正損	39	—
たな卸資産処分損	—	97
持分変動損失	92	—
関係会社整理損	660	—
固定資産除却損	—	28
その他	63	12
特別損失合計	855	138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,194	30,571
法人税、住民税及び事業税	70	1,709
法人税等還付税額	—	△16
法人税等調整額	306	△265
法人税等合計	377	1,426
少数株主利益	190	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,762	29,144

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,654	31,963
減価償却費	3,968	2,672
減損損失	32	—
のれん償却額	170	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△214	△71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	△10
受取利息及び受取配当金	△602	△71
支払利息	350	856
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△6	0
関係会社整理損	660	—
前期損益修正損	63	3
前期損益修正益	△92	△104
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,340	—
為替差損益(△は益)	2,509	△886
持分法による投資損益(△は益)	△7,133	△22,761
持分変動損益(△は益)	△467	4
売上債権の増減額(△は増加)	6,874	△2,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,072	△4,716
未収入金の増減額(△は増加)	3,565	484
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,818	△2,914
長期未収入金の増減額(△は増加)	△101	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△43	118
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,010	5,180
未払金の増減額(△は減少)	△992	△606
前受金の増減額(△は減少)	△4,661	△922
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,099	1,608
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,547	△113
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△708	△612
その他	694	166
小計	△9,700	6,454
利息及び配当金の受取額	602	64
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	9,321
利息の支払額	△360	△1,511
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,293	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,752	14,356

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,448	△361
有形固定資産の売却による収入	90	131
無形固定資産の取得による支出	△144	△54
貸付けによる支出	△17,671	△379
貸付金の回収による収入	14,655	43
子会社株式の取得による支出	△229	—
子会社株式の売却による収入	373	—
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△62
敷金及び保証金の回収による収入	78	105
担保預金の払戻による収入	—	425
その他	△2	76
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△37,393</b>	<b>△75</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,132	△11,545
長期借入金の返済による支出	△1,461	△597
社債の償還による支出	△1,300	△700
自己株式の取得による支出	—	△296
配当金の支払額	△4,796	—
預り金の増減額 (△は減少)	2,068	—
少数株主からの払込みによる収入	739	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,618</b>	<b>△13,139</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,168	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,933	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	56,004	14,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,461	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,534	* 12,168

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、アルゼマーケティングジャパン株式会社は当社が吸収合併したため、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、当社が所有する株式を全て売却し、主要な取引を解消したことなどにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったこと及び当第3四半期連結会計期間において同一環境下で行われた同一性質の取引について、当社と持分法適用関連会社との間で会計処理の原則及び手続の異なる著しく重要な事象が発生したことに伴い、当第3四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益が152百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が24,662百万円増加しております。</p> <p>なお、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間は、従来の方法によっており、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,017百万円少なく計上されており、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ916百万円少なく計上しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において過年度分の影響額を期首の利益剰余金から減額したことにより、利益剰余金が976百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>支払利子の原価算入</p> <p>カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は7百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は2百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、区分掲記していた「長期未収入金の増減額(△は増加)」は、金額に重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間に「その他」に含めた「長期未収入金の増減額(△は増加)」は0百万円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

従来、区分掲記していた「長期貸付金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間に「その他」に含めた「長期貸付金」は529百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

1. 従来、区分掲記していた「受取配当金」は、金額に重要性がなくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間に「その他」に含めた「受取配当金」は0百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は1百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は2百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,457百万円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,709百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,242百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	403百万円	受取手形	951百万円	投資有価証券(株式)	46,242百万円	借入金	6,845百万円	連結会社以外の会社の借入金	345百万円
現金及び預金	403百万円										
受取手形	951百万円										
投資有価証券(株式)	46,242百万円										
借入金	6,845百万円										
連結会社以外の会社の借入金	345百万円										
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先21社が当社に対し平成17年1月14日付(原告16名)及び平成19年4月5日付(原告5名)にて合計2件の損害賠償等請求訴訟を提起しております。第3四半期連結会計期間末時点での損害賠償等請求額は、平成17年1月14日付提起の訴訟が約122百万円、平成19年4月5日付提起の訴訟が約53百万円であり、合計は約175百万円となります。</p> <p>② 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、当社が同社運営にかかるパテントプールに参加しながら同社発行の証紙を購入せずにパチスロ機を製造販売したと主張して、平成10年度から平成16年度までの証紙代約3,435百万円の支払を求め、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。当社は、原告である同社の主張に対し、上記パテントプールから離脱したことにより当社に対する証紙の支払義務がないことを主張しておりますが、平成20年12月26日付判決にて当社の上記パテントプールからの離脱が認められた結果、原告の請求がほぼ全面的に棄却され、当社は勝訴いたしました。しかし、平成21年1月19日付で原告は控訴し、第3四半期連結会計期間末時点での原告の支払請求額は3,445百万円であり、現在も係争中です。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、期末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>② 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成16年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p>										
<p>(2) 裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	543百万円	<p>(2) 裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	801百万円						
受取手形裏書譲渡高	543百万円										
受取手形裏書譲渡高	801百万円										

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,977</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>170</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	研究開発費	1,991 百万円	給与手当	3,977	減価償却費	180	のれん償却額	170	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,384 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社の子会社であるウィン・マカオ社が香港証券取引所に上場、公募増資を行ったことに伴い発生した損益を計上したものであります。</p>	研究開発費	1,384 百万円	給与手当	3,322	貸倒引当金繰入額	111	賞与引当金繰入額	43
研究開発費	1,991 百万円																
給与手当	3,977																
減価償却費	180																
のれん償却額	170																
研究開発費	1,384 百万円																
給与手当	3,322																
貸倒引当金繰入額	111																
賞与引当金繰入額	43																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>338 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	研究開発費	338 百万円	給与手当	1,179	減価償却費	61	のれん償却額	39	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>465 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>※2. 当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社の子会社であるウィン・マカオ社が香港証券取引所に上場、公募増資を行ったことに伴い発生した損益を計上したものであります。</p>	研究開発費	465 百万円	給与手当	1,162	貸倒引当金繰入額	36	賞与引当金繰入額	43
研究開発費	338 百万円																
給与手当	1,179																
減価償却費	61																
のれん償却額	39																
研究開発費	465 百万円																
給与手当	1,162																
貸倒引当金繰入額	36																
賞与引当金繰入額	43																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,384</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,534</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	14,384	有価証券勘定	149	現金及び現金同等物	14,534	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,896</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,168</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	11,896	有価証券勘定	271	現金及び現金同等物	12,168
	(百万円)																
現金及び預金勘定	14,384																
有価証券勘定	149																
現金及び現金同等物	14,534																
	(百万円)																
現金及び預金勘定	11,896																
有価証券勘定	271																
現金及び現金同等物	12,168																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,195千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 510千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 140百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間において過年度分の影響額を期首の利益剰余金から減額したことにより、利益剰余金が976百万円減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金は147,154百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	パチスロ・ パチンコ事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,764	323	435	4,523	(184)	4,338
営業利益(又は営業損失)	(1,204)	(68)	(59)	(1,332)	(1,043)	(2,376)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	パチスロ・ パチンコ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	16,145	849	16,995	(132)	16,862
営業利益(又は営業損失)	7,582	121	7,703	(1,771)	5,932

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	パチスロ・ パチンコ事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,314	1,634	1,418	15,368	(435)	14,932
営業利益(又は営業損失)	(1,807)	(1,829)	165	(3,471)	(5,673)	(9,144)

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	パチスロ・ パチンコ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	34,992	2,495	37,488	(405)	37,082
営業利益(又は営業損失)	13,670	116	13,786	(4,410)	9,376

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	放送事業

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
その他の事業	放送事業

### 3. 事業区分の変更

主にゲーム機器事業に属していたAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより、「ゲーム機器事業」は開示対象でなくなりました。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

#### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額  
新株予約権戻入益 1百万円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,706.54円	1株当たり純資産額 1,362.23円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 63.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 374.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,056	29,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△5,056	29,931
期中平均株式数(千株)	79,934	79,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 47.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 364.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,762	29,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,762	29,144
期中平均株式数(千株)	79,934	79,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

四半期連結貸借対照表関係の注記3. 偶発債務 (1) 訴訟事件等に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月16日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に、連結子会社同士の合併並びに連結子会社である株式会社セタの解散及び清算に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第3四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。